

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の実施について

1 趣旨

平成26年6月、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療・介護総合推進法）」が成立し、介護保険法が改正された。この改正により、全国一律の基準によりサービス提供されていた予防給付の訪問介護・通所介護が、地域の実情に応じて基準を設けサービス提供可能な介護予防・日常生活支援総合事業、通称「新しい総合事業」に移行された。

板橋区では、介護保険条例において新しい総合事業の開始時期を平成28年4月と定めているが、その実施に向けサービスの基準案等がまとまったので次のとおり報告する。

2 新しい総合事業のサービス類型

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、基本チェックリストの実施により生活機能の低下が見受けられた人（「事業対象者」という）に対し提供するサービス。訪問介護員等が自宅を訪問し、調理や掃除を事業対象者と一緒に行う訪問型サービスと、事業対象者に対し機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供する通所型サービスがある。

なお、サービス利用にあたっては、地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントが必要となる。

①訪問型サービス

	国基準相当サービス	区独自緩和型サービス	住民主体型サービス
サービス内容	現行の予防訪問サービスを基準とし、訪問介護員等が身体介護や生活支援サービスを提供。	国基準相当サービスの人員要件等を緩和し、専門職による支援の必要性が低い生活支援サービスに特化したサービスを提供。	住民主体による各々の訪問型サービスを提供。
単 価	週1回：13,315円／月 週2回：26,619円／月 週3回：42,225円／月	週1回：11,400円／月 週2回：22,800円／月	住民主体が設定
サービス提供者	指定介護事業者	主に指定介護事業者	NPO・ボランティア団体等

※国基準相当サービス及び区独自緩和型サービスの指定基準（案）については、別紙参照。
住民主体型サービスについては、検討中。

②通所型サービス

	国基準相当サービス	区独自緩和型サービス	住民主体型サービス
サービス内容	現行の予防通所サービスを基準とし、体操、機能訓練、レクリエーション、入浴等のサービスを提供。	国基準相当サービスの人員要件等を緩和し、専門職による支援の必要性が低いサービスを提供。(事業所までの送迎、入浴については、利用者の必要に応じて提供するものとする)	住民主体による各々の通所型サービスを提供。
単 価	週 1 回 : 17,952 円 / 月 週 2 回 : 36,809 円 / 月	週 1 回 : 10,071 円 / 月 週 2 回 : 20,143 円 / 月	住民主体が設定
サービス提供者	指定介護事業者	主に指定介護事業者	NPO・ボランティア団体等

※国基準相当サービス及び区独自緩和型サービスの指定基準（案）については、別紙参照。
住民主体型サービスについては、検討中。

※その他、短期集中的に提供するサービスとして、専門職指導のもと、筋力向上、口腔機能等の各特定機能の向上を目的とした「短期集中型サービス」を現行の二次予防事業を継続するかたちで実施。

③介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアマネジメントは、事業対象者に対し、その心身状況、置かれている環境、その他の状況に応じて介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業。現在、実施されている要支援者に対する介護予防支援事業と同様、原則、事業対象者本人が居住する地域の地域包括支援センターがマネジメントを行う。

(2) 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、第1号被保険者（65歳以上）全ての方を対象とした健康づくりと介護予防を一体的に提供していく事業。現在、元気高齢者向けに行っている一次予防事業を継続して実施する。

3 今後のスケジュール

平成 27 年 10 月 22 日	サービス提供事業者向け指定基準等に関する説明会
平成 27 年 12 月下旬	サービス提供事業者の指定
平成 28 年 1 月	地域包括支援センター向け介護予防ケアマネジメント業務に関する説明会
平成 28 年 4 月 1 日	新しい総合事業によるサービス提供の開始